

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月6日

【四半期会計期間】 第110期第3四半期(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社 北越銀行

【英訳名】 The Hokuetsu Bank , Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 荒城 哲

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市大手通二丁目2番地14

【電話番号】 0258(35)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 五十嵐 晴明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町16番1号
株式会社 北越銀行 東京事務所

【電話番号】 03(3660)1588

【事務連絡者氏名】 東京支店長兼東京事務所長 高橋 一英

【縦覧に供する場所】 株式会社 北越銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋小網町16番1号)
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成25年度 第3四半期連結 累計期間 (自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日)	平成26年度 第3四半期連結 累計期間 (自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日)	平成25年度 (自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日)
経常収益	百万円	37,370	41,950	51,413
経常利益	百万円	8,377	8,462	9,242
四半期純利益	百万円	4,620	4,802	
当期純利益	百万円			4,838
四半期包括利益	百万円	3,405	16,625	
包括利益	百万円			2,209
純資産額	百万円	97,211	108,499	93,125
総資産額	百万円	2,422,049	2,624,390	2,495,717
1株当たり四半期純利益金額	円	18.79	19.70	
1株当たり当期純利益金額	円			19.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	18.75	19.65	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円			19.68
自己資本比率	%	3.91	4.03	3.63

		平成25年度 第3四半期連結 会計期間 (自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日)	平成26年度 第3四半期連結 会計期間 (自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	4.99	9.08

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

なお、北越ビジネス株式会社は、平成26年3月31日をもって解散し、平成26年6月13日に清算結了いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスク、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経営成績につきましては、経常利益は実質与信関係費用の増加や有価証券関係損益が減少した一方、資金利益や役務取引等利益の増加に加え経費を削減したことなどから、前第3四半期連結累計期間比85百万円増加し84億62百万円となり、四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間比1億82百万円増加し48億2百万円となりました。

セグメントごとの業績につきましては、銀行業の経常収益は前第3四半期連結累計期間比44億8百万円増加し378億82百万円、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間比1億70百万円減少し74億71百万円となりました。リース業の経常収益は前第3四半期連結累計期間比31百万円減少し32億57百万円、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間比8百万円減少し2億1百万円となりました。信用保証業の経常収益は前第3四半期連結累計期間比1億92百万円増加し9億10百万円、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間比2億63百万円増加し6億85百万円となりました。その他の経常収益は前第3四半期連結累計期間比2百万円減少し6億18百万円、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間比1百万円減少し1億3百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比1,286億円増加し2兆6,243億円、純資産は前連結会計年度末比153億円増加し1,084億円となりました。

主要勘定につきましては、譲渡性預金を含む預金等は前連結会計年度末比608億円増加し2兆3,424億円となりました。また、貸出金は前連結会計年度末比342億円増加し1兆4,508億円、有価証券は前連結会計年度末比860億円増加し9,409億円となりました。

国内業務部門・国際業務部門別の業績の状況につきましては、次のとおりであります。

国内業務部門・国際業務部門別収支

資金運用収支は、国内業務部門が18,561百万円、国際業務部門が1,186百万円となり、前第3四半期連結累計期間比243百万円増加し、19,747百万円となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門が2,672百万円、国際業務部門が43百万円となり、前第3四半期連結累計期間比76百万円増加し、2,715百万円となりました。

その他業務収支は、国内業務部門が1,138百万円、国際業務部門が452百万円となり、前第3四半期連結累計期間比251百万円減少し、1,591百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	19,341	162		19,504
	当第3四半期連結累計期間	18,561	1,186		19,747
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	20,588	210	5	20,793
	当第3四半期連結累計期間	20,174	1,286	46	21,414
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,246	47	5	1,288
	当第3四半期連結累計期間	1,613	99	46	1,666
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	2,581	57		2,639
	当第3四半期連結累計期間	2,672	43		2,715
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	4,866	80		4,947
	当第3四半期連結累計期間	5,101	73		5,175
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,285	23		2,308
	当第3四半期連結累計期間	2,429	30		2,459
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	1,541	300		1,842
	当第3四半期連結累計期間	1,138	452		1,591
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	7,880	300		8,180
	当第3四半期連結累計期間	11,634	458		12,093
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	6,338			6,338
	当第3四半期連結累計期間	10,496	5		10,501

- (注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。
- 2 「相殺消去額()」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
- 3 国内業務部門・国際業務部門とも連結相殺消去後の計数を表示しております。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内業務部門が5,101百万円、国際業務部門が73百万円となり、前第3四半期連結累計期間比228百万円増加し、5,175百万円となりました。

役務取引等費用は、国内業務部門が2,429百万円、国際業務部門が30百万円となり、前第3四半期連結累計期間比151百万円増加し、2,459百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	4,866	80	4,947
	当第3四半期連結累計期間	5,101	73	5,175
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	746		746
	当第3四半期連結累計期間	766		766
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,677	69	1,747
	当第3四半期連結累計期間	1,673	61	1,735
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	93		93
	当第3四半期連結累計期間	111		111
うち保険代理店業務	前第3四半期連結累計期間	396		396
	当第3四半期連結累計期間	377		377
うち投資信託取扱業務	前第3四半期連結累計期間	786		786
	当第3四半期連結累計期間	959		959
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	73		73
	当第3四半期連結累計期間	60		60
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	259	9	269
	当第3四半期連結累計期間	287	7	294
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,285	23	2,308
	当第3四半期連結累計期間	2,429	30	2,459
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	272	11	283
	当第3四半期連結累計期間	268	10	278

(注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 国内業務部門・国際業務部門とも連結相殺消去後の計数を表示しております。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,158,118	12,844	2,170,963
	当第3四半期連結会計期間	2,222,637	13,038	2,235,675
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,180,045		1,180,045
	当第3四半期連結会計期間	1,241,988		1,241,988
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	957,939		957,939
	当第3四半期連結会計期間	960,206		960,206
うちその他	前第3四半期連結会計期間	20,132	12,844	32,977
	当第3四半期連結会計期間	20,443	13,038	33,481
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	62,040		62,040
	当第3四半期連結会計期間	106,760		106,760
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,220,158	12,844	2,233,003
	当第3四半期連結会計期間	2,329,397	13,038	2,342,435

- (注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。
- 2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
- 3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
- 4 国内業務部門・国際業務部門とも連結相殺消去後の計数を表示しております。

国内業務部門・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内業務部門	1,389,136	100.00	1,441,450	100.00
製造業	167,892	12.09	160,335	11.12
農業, 林業	1,527	0.11	1,744	0.12
漁業	81	0.00	63	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,542	0.11	1,325	0.09
建設業	77,446	5.57	75,958	5.27
電気・ガス・熱供給・水道業	17,083	1.23	16,977	1.18
情報通信業	7,319	0.53	9,216	0.64
運輸業, 郵便業	63,579	4.58	68,025	4.72
卸売業, 小売業	147,196	10.60	141,395	9.81
金融業, 保険業	28,006	2.02	46,428	3.22
不動産業, 物品賃貸業	139,622	10.05	149,552	10.38
その他サービス業	110,546	7.96	116,430	8.08
国・地方公共団体	279,406	20.11	290,791	20.17
その他	347,885	25.04	363,207	25.20
国際業務部門			9,389	100.00
政府等				
金融機関			1,205	12.84
その他			8,184	87.16
合計	1,389,136		1,450,840	

(注) 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。また、研究開発活動に関しては該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	245,142,804	245,142,804	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式。 単元株式数は1,000株であり ます。
計	245,142,804	245,142,804		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年2月1日から四半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日		245,142		24,538		16,964

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,453,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 242,283,000	242,283	
単元未満株式	普通株式 1,406,804		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	245,142,804		
総株主の議決権		242,283	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式 729株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通二丁目2番地14	1,453,000		1,453,000	0.59
計		1,453,000		1,453,000	0.59

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	156,476	140,110
コールローン及び買入手形	-	2,893
商品有価証券	193	1,249
有価証券	2 854,885	2 940,924
貸出金	1 1,416,631	1 1,450,840
外国為替	10,719	5,239
リース債権及びリース投資資産	10,269	10,118
その他資産	14,252	41,832
有形固定資産	29,699	30,378
無形固定資産	693	633
退職給付に係る資産	1,059	1,115
繰延税金資産	2,888	405
支払承諾見返	7,729	7,413
貸倒引当金	9,780	8,765
資産の部合計	2,495,717	2,624,390
負債の部		
預金	2,159,314	2,235,675
譲渡性預金	122,320	106,760
債券貸借取引受入担保金	6,712	71,121
借入金	59,620	52,061
外国為替	115	133
社債	10,000	10,000
その他負債	29,823	23,740
賞与引当金	801	208
役員賞与引当金	25	-
退職給付に係る負債	1,350	290
役員退職慰労引当金	13	11
睡眠預金払戻損失引当金	448	445
偶発損失引当金	468	421
利息返還損失引当金	40	37
繰延税金負債	194	4,096
再評価に係る繰延税金負債	3,613	3,473
支払承諾	7,729	7,413
負債の部合計	2,402,591	2,515,891
純資産の部		
資本金	24,538	24,538
資本剰余金	16,965	16,965
利益剰余金	36,315	40,031
自己株式	290	302
株主資本合計	77,529	81,233
その他有価証券評価差額金	14,151	28,526
繰延ヘッジ損益	629	3,968
土地再評価差額金	2,588	2,397
退職給付に係る調整累計額	2,888	2,373
その他の包括利益累計額合計	13,222	24,582
新株予約権	81	119
少数株主持分	2,293	2,565
純資産の部合計	93,125	108,499
負債及び純資産の部合計	2,495,717	2,624,390

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	37,370	41,950
資金運用収益	20,793	21,414
(うち貸出金利息)	15,175	14,629
(うち有価証券利息配当金)	5,564	6,694
役務取引等収益	4,947	5,175
その他業務収益	8,180	12,093
その他経常収益	¹ 3,449	¹ 3,267
経常費用	28,993	33,488
資金調達費用	1,288	1,666
(うち預金利息)	684	674
役務取引等費用	2,308	2,459
その他業務費用	6,338	10,501
営業経費	18,126	17,724
その他経常費用	² 931	² 1,135
経常利益	8,377	8,462
特別利益	1	16
固定資産処分益	1	16
特別損失	518	749
固定資産処分損	61	36
減損損失	457	712
税金等調整前四半期純利益	7,859	7,729
法人税、住民税及び事業税	1,490	2,574
法人税等調整額	1,573	117
法人税等合計	3,063	2,692
少数株主損益調整前四半期純利益	4,795	5,037
少数株主利益	175	235
四半期純利益	4,620	4,802

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,795	5,037
その他の包括利益	1,390	11,588
其他有価証券評価差額金	1,735	14,411
繰延ヘッジ損益	345	3,338
退職給付に係る調整額	-	515
四半期包括利益	3,405	16,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,209	16,353
少数株主に係る四半期包括利益	195	272

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、退職給付の支払見込日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が167百万円減少し、退職給付に係る負債が496百万円減少し、利益剰余金が213百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ125百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうちリスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
破綻先債権額	707百万円	723百万円
延滞債権額	33,107百万円	32,142百万円
3カ月以上延滞債権額	141百万円	157百万円
貸出条件緩和債権額	2,117百万円	1,681百万円
合計額	36,072百万円	34,705百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
	23,108百万円	26,330百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
貸倒引当金戻入益	246百万円	733百万円
償却債権取立益	482百万円	195百万円
株式等売却益	2,299百万円	1,868百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
貸出金償却	623百万円	852百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	1,224百万円	901百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	739	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	その他利益 剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	734	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日	その他利益 剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	731	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	その他利益 剰余金
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	731	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日	その他利益 剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	33,394	3,199	262	36,855	532	37,388	17	37,370
セグメント間の内部経常収益	80	89	455	625	87	712	712	
計	33,474	3,288	718	37,480	620	38,101	730	37,370
セグメント利益	7,641	209	422	8,273	104	8,377	0	8,377

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3 調整額は以下のとおりであります。

(1)外部顧客に対する経常収益の調整額は、貸倒引当金繰入額の調整であります。

(2)その他の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなった資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、457百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	37,803	3,171	444	41,419	531	41,950		41,950
セグメント間の内部経常収益	79	86	465	631	86	718	718	
計	37,882	3,257	910	42,050	618	42,668	718	41,950
セグメント利益	7,471	201	685	8,358	103	8,462	0	8,462

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
 3 調整額はセグメント間取引消去であります。
 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「銀行業」のセグメント利益が125百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなった資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、712百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	17,940	23,925	5,984
債券	683,751	693,751	10,000
国債	453,526	459,214	5,687
地方債	116,805	118,556	1,751
短期社債			
社債	113,419	115,981	2,561
その他	131,133	135,484	4,350
外国債券	86,567	87,002	435
その他	44,566	48,482	3,915
合計	832,825	853,161	20,335

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	17,933	29,146	11,212
債券	677,225	696,372	19,146
国債	468,538	483,548	15,010
地方債	90,692	92,420	1,727
短期社債			
社債	117,994	120,403	2,408
その他	201,054	213,683	12,628
外国債券	146,483	149,600	3,116
その他	54,570	64,082	9,512
合計	896,213	939,201	42,987

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」は、「期末時価が簿価に比べ30%以上下落した事」としており、当該基準に該当するものについて時価の回復可能性の判定を行い、当該有価証券の減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ 為替予約	72,053	586	586
	通貨オプション その他	69,058		354
	合計		586	232

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ 為替予約	71,063	1,423	1,423
	通貨オプション その他	96,965		479
	合計		1,423	944

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	18.79	19.70
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	4,620	4,802
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	4,620	4,802
普通株式の期中平均株式数	千株	245,836	243,702
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額			
	円	18.75	19.65
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	482	622
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

当行は、平成22年1月28日に発行した株式会社北越銀行第3回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)100億円を、平成27年1月28日に全額期限前償還いたしました。

なお、償還資金の調達方法は手元資金によるものであり、支払利息の減少見込額は年間319百万円であります。

2 【その他】

中間配当

平成26年11月14日開催の取締役会において、第110期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額	731百万円
1株当たりの中間配当金	3円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月 6日

株式会社 北越銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	塚	田	一	誠	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野	本	直	樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	細	野	和	也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北越銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北越銀行及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。